

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

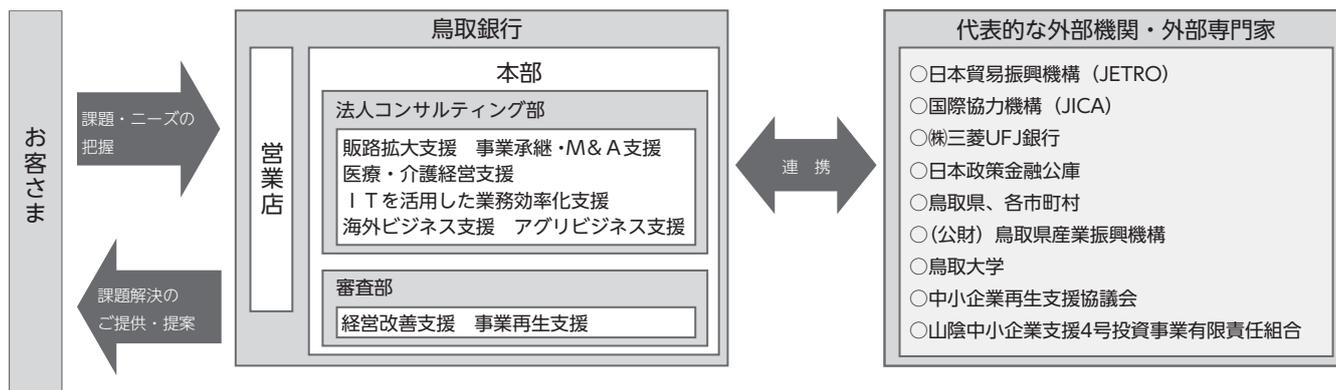
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 金融仲介機能の発揮の成果

当行はお取引先の様々なライフステージに応じた本業(企業価値向上)支援に積極的に取り組み、頼りにされる『メインバンク』となるよう努めております。

●メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合 選択ベンチマーク

	2021年9月期	2022年9月期
メイン先数(単体ベース)	3,967先	3,968先
全取引先数に占める割合	61.5%	60.5%

●当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標[※]の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移 共通ベンチマーク

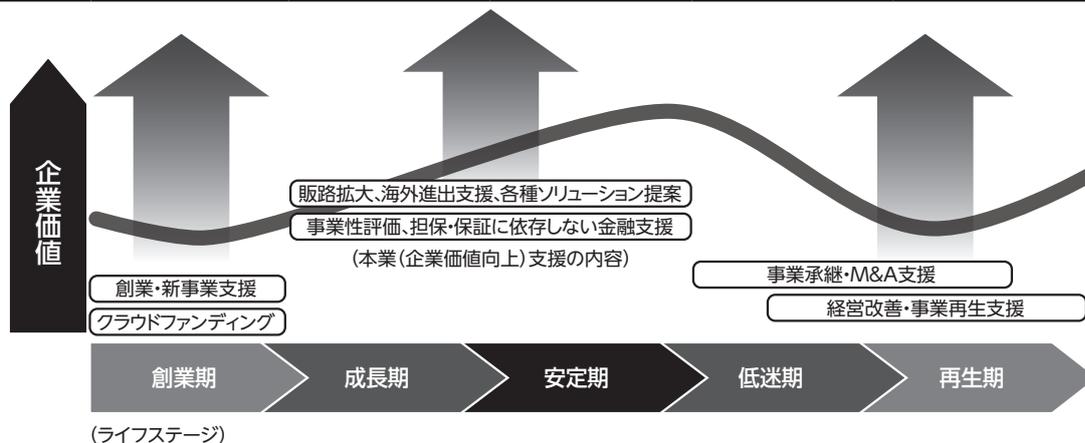
	2021年9月期	2022年9月期
メイン先数(グループベース)	3,584社	3,569社
メイン先の融資残高	2,321億円	2,226億円
経営指標等が改善した先数(割合)	2,332社 (65.1%)	2,083社 (58.4%)

	2021年9月期	2022年9月期
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	1,740億円	1,814億円

※経営指標は売上高、営業利益率、労働生産性等を採用しております。

●ライフステージ別の与信先数および融資額 共通ベンチマーク

	全与信先					
	2021年度	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	6,567社	246社	684社	5,067社	489社	81社
融資残高	5,303億円	33億円	738億円	4,174億円	203億円	155億円



(ライフステージ)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

「金融仲介機能のベンチマーク」とは…

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

関連する指標・項目に右に示したベンチマークの種類（**共通ベンチマーク**・**選択ベンチマーク**）を記載しております。

**共通
ベンチマーク**

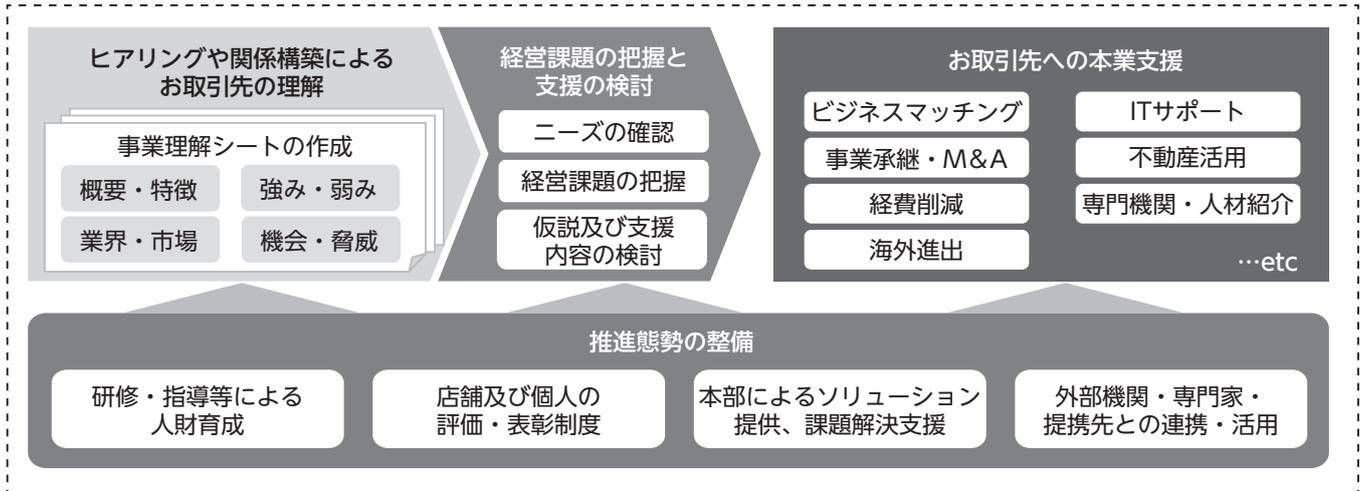
全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標

**選択
ベンチマーク**

各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

2. 事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。



●事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高および全与信先数とその融資残高に占める割合

**共通
ベンチマーク**

	2021年9月期		2022年9月期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	1,006先	1,236億円	989先	1,199億円
上記計数の全与信先・融資残高に占める割合	15.6%	23.6%	15.1%	22.5%

●事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数およびそのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

**選択
ベンチマーク**

	2021年9月期	2022年9月期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	1,770先	1,779先
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	1,770先	1,779先

3. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。

●本業（企業価値の向上）支援先数および全取引先に占める割合

**選択
ベンチマーク**

	2021年9月期	2022年9月期
全取引先数	6,451先	5,898先
本業支援先数(割合)	555先(8.6%)	422先(7.2%)

●本業支援先のうち経営改善※が見られた先数

**選択
ベンチマーク**

	2021年9月期	2022年9月期
本業支援先のうち経営改善が見られた先数	345先	117先

※経営改善は、売上高、営業利益率、労働生産性、付加価値のいずれかの指標の改善もしくは就業者数の増加と定義しております。

事例のご紹介 商談会を活用した食品関連事業者への販路開拓支援

・2022年度上期は、商談会を活用した食品関連事業者への販路開拓支援を行いました。当行主催の個別商談会の実施や、県内外への商談会の出展を支援するとともに、専門家による商品力向上セミナーや商談会後のフォロー等を通じて、お取引先の商品を「売れる商品」にするための継続的な伴走支援を実施しました。



4.事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門家と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

	選 択 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
●事業承継・M&Aに関する支援先数		
事業承継支援先数	801社	617社
M&A支援先数	4社	9社

事例のご紹介

事業承継ファンドを活用した事業承継を支援

・2022年7月、事業承継ファンド「サクセッション1号 投資事業有限責任組合」を活用し、株式会社モチダの事業承継支援を実施しました。譲渡企業の後継者不在という課題を解決するとともに、同社の経営体制および営業体制を維持しつつ、事業の更なる発展につながるものと期待されます。

5.創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達を支援しているほか、創業支援デスクを設置し各種創業に関するご相談に対応するなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

●創業支援先数(支援内容別)	選 択 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
創業計画の策定支援	36社	31社
創業期の取引先へのプロパー融資	7社	8社
創業期の取引先への信用保証付融資	48社	26社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	5社	4社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0社	0社

●当行が関与した創業、第二創業の件数	共 通 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
創業件数	33件	26件
第二創業件数	3件	5件

6.担保・保証に過度に依存しない取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2021年9月期	2022年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	803件	740件
保証契約を変更した件数	0件	1件
保証契約を解除した件数	106件	95件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	1件
新規融資件数(B)	2,178件	2,080件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	36.87%	35.58%

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

	選 択 ベンチマーク	
	2021年9月期	2022年9月期
全与信先数	6,451先	6,557先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	740先(11.5%)	658先(10.0%)

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

7. 経営改善・事業再生支援

■経営改善支援

当行では、本部と営業店が一体となって、お取引先の経営改善支援・事業再生支援に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお取引先を支援するため、審査部内に「企業経営支援室」を設置して体制を強化したほか、行内横断的な「新型コロナ企業支援対策チーム」を設置し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける経営改善支援に注力しております。

●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況※

共通
ベンチマーク

	2021年9月期				2022年9月期			
	総数	うち好調先	順調先	不調先	総数	うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	72社	2社 (2.8%)	18社 (25.0%)	52社 (72.2%)	56社	7社 (12.5%)	15社 (26.8%)	34社 (60.7%)

※総数のうち各進捗状況の定義

好調先：計画比120%超の進捗、順調先：計画比80～120%の進捗、不調先：計画比80%未満の進捗

■事業再生支援

●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選 択
ベンチマーク

	2021年9月期	2022年9月期
中小企業再生支援協議会の利用先数	3先	2先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	0先	0先

地域の活性化に関する取組み状況

1. 地域における連携強化と地方創生への積極関与

地方創生に対して積極的に関与していくため、地域社会の持続的な発展と課題解決に向けた様々な取組みを展開しております。

事例のご紹介 他機関とのパートナーシップによる地域の課題解決を支援



鳥取大学との包括連携

2022年4月に鳥取大学と「包括連携協定」を締結しました。同大学とは2004年より産学連携の包括連携を締結しており、今回新たにSDGsに関する取組みと学生のキャリア支援を連携内容に加え、空き家の地域資源化や金融データの活用、学生団体への助成支援を実施していきます。



「ゼロカーボンシティ」で倉吉市などと連携協定
2022年5月に、倉吉市および鳥取県中部森林組合と「ゼロカーボンシティの実現に向けての連携協定」を締結しました。同協定は、倉吉市の「ゼロカーボンシティ」宣言に基づくもので、自治体や地元事業者と連携して地域の脱炭素化の取組みを推進してまいります。



鳥取駅前活性化イベントの実施

2022年8月から9月にかけて、鳥取駅前の賑わいを創出することを目的に、丸物百貨店および駅前周辺企業・団体と連携したイベントを実施しました。県東部を代表する夏祭りや、ステージイベントを開催し、のべ1万人の集客に貢献しました。

2. 地域活性化につながる取組みの推進

持続可能な地域社会の構築に貢献するため、地元自治体等と連携した地域活性化の啓発活動に取り組むほか、地元企業を支援する活動などを進めております。



お取引先への企業版ふるさと納税マッチング支援
お取引先の地方創生の取組み支援の一環として、企業版ふるさと納税のマッチング支援を行っています。2022年5月には岡山県に本社を置く株式会社源吉兆庵ホールディングスが、「米子市の観光活性化を支援したい」という思いにより「皆生みらいの灯り推進事業」に寄付が行われました。



(ECサイト「BANKER'S Choice」のトップページ)

金融機関連携でふるさと納税の取扱い開始

2022年9月に株式会社RCGと連携し、同社が展開する「BANKER'S ふるさと納税」の取扱いを始めました。自治体と寄附ニーズのある企業とのマッチングを支援するもので、同社のEC・カタログ「BANKER'S Choice」において、地域金融機関が推薦する特産品を販売し、地域事業者の販路拡大につなげてまいります。



当行旧店舗を活用した放課後児童クラブが開所
当行は、2013年に閉店した旧大山支店の土地および建物を大山町に譲渡し、同町による建物の改修を経て「大山西児童クラブ」が2022年9月に開所しました。同クラブの教材やおもちゃは、当行お取引先である株式会社トリーカの企業版ふるさと納税により寄附されたものです。



編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2023年1月発行